

## ○大田市週休2日工事試行要領（営繕工事編）

### 1. 目的

本要領は、大田市が発注する営繕工事における週休2日の確保に向けた取組において、労務費の補正等の試行を行うために必要な事項を定め、もって週休2日の促進を目的とする。

### 2. 用語の定義

- (1) 週休2日 対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 対象期間 工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
- (3) 現場閉所 巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
- (4) 現場休息 分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態をいう。
- (5) 4週8休以上 対象期間内の現場閉所（現場休息）の日数の割合（以下「現場閉所（現場休息）率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。現場休息率の算出において、現場休息の日数には現場閉所の日数を含む。また、降雨、降雪等による予定外の閉所日についても、現場閉所の日数に含める。

### 3. 対象工事

大田市が入札公告又は指名通知を行う営繕工事に適用する。

ただし、地域の実情等により対応が困難な工事は対象外とすることができる。

### 4. 発注方式

次の①または②のいずれかによる方式を基本とする。なお、一つの工事現場で複数の工事が分離発注される場合は、全ての工事について同一の方式を選択する。

- ① 発注者指定方式 発注者が週休2日に取り組むことを指定する方式
- ② 受注者希望方式 受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議したうえで取り組む方式

## 5. 積算方法等

### (1) 補正方法

建設業全体で週休2日の取組が進むためには、各企業の施工体制等に応じた取組が可能となる環境の構築が必要となる。このため、最終的には、4週8休以上の現場閉所（現場休息）による週休2日の取得を目指しつつも、週休2日の取得に取り組む企業を拡大するため、各企業の施工体制等の実情を踏まえ、受注者希望方式においては、4週6休以上の現場閉所（現場休息）について、状況に応じた補正係数を設定することにより、建設現場の週休2日の実現に取り組むこととする。

週休2日工事において、以下の①から③までの現場閉所（現場休息）の状況に応じた補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正する。

#### ① 4週8休以上

（現場閉所（現場休息）率28.5%（8日/28日）以上）

1.05

#### ② 4週7休以上4週8休未満

（現場閉所（現場休息）率25%（7日/28日）以上28.5%未満）

1.03

#### ③ 4週6休以上4週7休未満

（現場閉所（現場休息）率21.4%（6日/28日）以上25%未満）

1.01

### (2) 積算方法

#### ① 発注者指定方式

4週8休以上を前提に、発注時点で（1）①により労務費を補正し工事費を積算する。

ただし、現場閉所（現場休息）の達成状況を確認し4週8休に満たない場合は、契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。その際、4週6休以上であっても、（1）②及び③の補正は考慮しない。

#### ② 受注者希望方式

労務費を補正せず工事費を積算する。

現場閉所（現場休息）の状況を確認後、（1）①から③までの現場閉所（現場休息）の状況に応じて、労務費を補正し工事費を積算し、契約書第25条の規定に基づき請負代金額を変更する。

なお、4週6休に満たない場合及び工事着手前に週休2日に取り組むこと



- ・現場閉所（現場休息）の状況の確認にあたっては、新たな書類作成等により事務負担が増大しないよう留意し、既存の書類の活用に努める。
- ・監督職員は、現場閉所（現場休息）の前日などに、現場閉所（現場休息）の日に作業が発生するような指示等を行わないように配慮する。
- ・監督職員は、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間（分離で発注した工事を含む。）の調整を適切に実施する。
- ・工事一時中止を行う場合など対象外とする期間を変更する必要がある場合は、その都度、監督職員は受注者と協議する。
- ・監督職員は、統括安全衛生責任者を選任している場合で、その者が職務を行うことができないときは、労働安全衛生法等の規定に基づき、代理者を選任しなければならないことから、「休日等取得計画表」等を受注者から受領した際に、統括安全衛生責任者を選任している受注者が現場休息の日となる場合の体制について必要な調整を行う。

#### （２）週休２日工事の見える化

週休２日工事である旨を仮囲い等に明示する。

#### （３）適正な工期の確保

発注者は、公共建築工事における工期設定の基本的考え方等に基づき、全体工期のしわ寄せがないよう設備工事の適正な施工期間を確保するなど適正な工期を設定する。

特に新営工事については、（一社）日本建設業連合会の「建築工事適正工期算定プログラム」等を参考活用する。

### 8. その他

#### （１）アンケート調査等の実施

週休２日工事を実施する場合は、週休２日確保の阻害となる要因の把握や対応策を検討するため、受注者工事完成日時時点で受注者へアンケート調査を実施する。

なお、アンケートの内容及び方法については、別に定める。

また、受注者（下請業者を含む。）は、工事期間中又は完成後に市が実施する聞き取り調査に協力すること。

#### （２）工事成績評定

発注者は、対象期間において現場閉所（現場休息）の達成状況を確認し、達成状況に応じて次のとおり工事成績評定にて評価する。なお、週休２日を達成しなかったことのみをもつての減点を行わない。

##### ① 発注者指定方式

- ・ 4週8休以上：1. 2点
- ・ 上記以外：評価しない

② 受注者希望方式

- ・ 4週8休以上：1. 2点
- ・ 4週7休以上4週8休未満：0. 8点
- ・ 4週6休以上4週7休未満：0. 4点
- ・ 上記以外：評価しない

(3) 元請下請の取引の適正化

週休2日工事の実施に当たっても、工期や契約金額等について、下請業者へのしわ寄せが生じることのないよう、発注者は関係部局に対して、対象工事の情報を提供するなど連携を密に行うものとする。

(4) 提出書類の虚偽

7. (1) ②の「休日等取得計画表」に、虚偽の記載等が工事中又は工事完了後に判明した際には、不誠実な行為として取り扱う場合がある。

(附則)

この要領は、令和4年4月1日以降に入札公告又は指名通知を行う営繕工事に適用する。

週休2日工事の実施について【発注者指定方式の場合】

1. 本工事は、『大田市週休2日工事試行要領（営繕工事編）』に基づき、発注者が週休2日に取り組むことを指定する週休2日工事（発注者指定方式）である。
2. 週休2日の考え方は以下のとおりである。
  - (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
  - (2) 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
  - (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
  - (4) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の閉所日についても、現場閉所日数に含める。
3. 受注者は、工事着手前に、週休2日の取得計画が確認できる「現場閉所予定日」を記載した「休日等取得計画表」等を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休2日に取り組むものとする。工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、「休日等取得計画表」等を作成し提出するものとする。なお、監督職員が現場閉所の状況を確認するために「休日等取得計画表」等に「現場閉所日」を記載し、作成するものとする。

また、施設管理者の承諾を前提に週休2日工事である旨を仮囲い等に明示する。
4. 監督職員は、受注者が作成する「現場閉所日」が記載された「休日等取得計画表」等により、対象期間内の現場閉所日数を確認する。
5. 4週8休以上（現場閉所率28.5%（8日/28日）以上）を前提に補正係数1.05により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価（材工単価）の労務費）を補正しており、発注者は、現場閉所

の達成状況を確認し、4週8休に満たない場合、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。

6. 本工事はモニタリング対象であり、現場閉所が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。また、受注者は工事完成日時点で監督職員の指示によるアンケート調査に協力するものとする。

週休2日工事の実施について【発注者指定方式（分離発注工事）の場合】

1. 本工事は、『大田市週休2日工事試行要領（営繕工事編）』に基づき、発注者が週休2日に取り組むことを指定する週休2日工事（発注者指定方式）である。
2. 週休2日の考え方は以下のとおりである。
  - (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
  - (2) 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
  - (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
  - (4) 「現場休息」とは、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態をいう。
  - (5) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場休息の日数の割合（以下、「現場休息率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場休息率の算定においては、現場閉所日及び降雨、降雪等による予定外の閉所日についても、現場休息の日数に含める。
3. 受注者は、工事着手前に、週休2日の取得計画が確認できる現場休息の予定日を記載した「休日等取得計画表」等を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休2日に取り組むものとする。「休日等取得計画表」等は、分離発注工事である〇〇工事、〇〇工事の受注者と協力し、工事の進捗に影響が出ないよう現場休息の予定日を調整したうえで作成する。

工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、受注者間で調整した「休日等取得計画表」等を作成し提出するものとする。なお、監督職員が現場休息の状況を確認するために「休日等取得計画表」等に現場休息の日を記載し、作成するものとする。

また、施設管理者の承諾を前提に週休2日工事である旨を仮囲い等に明示する。
4. 監督職員は、受注者が作成する現場休息の日が記載された「休日等取得計画表」等

により、対象期間内の現場休息の日数を確認する。

5. 4週8休以上（現場休息率28.5 %（8日/28日）以上）を前提に補正係数1.05により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正しており、発注者は、現場休息の達成状況を確認し、4週8休に満たない場合、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。
6. 本工事はモニタリング対象であり、現場休息が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。また、受注者は工事完成日時点で監督職員の指示によるアンケート調査に協力するものとする。

週休2日工事の実施について【受注者希望方式の場合】

1. 本工事は、『大田市週休2日工事試行要領（営繕工事編）』に基づき、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議した上で工事を実施する週休2日工事（受注者希望方式）である。

週休2日の取組の希望の有無を工事着手前に監督職員に別紙（様式1）で報告するものとする。週休2日の取組を希望しない受注者は3及び4に規定する義務を負わない。
2. 週休2日の考え方は以下のとおりである。
  - (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
  - (2) 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
  - (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
  - (4) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の閉所日についても、現場閉所日数に含める。
3. 受注者は、工事着手前に、週休2日の取得計画が確認できる「現場閉所予定日」を記載した「休日等取得計画表」等を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休2日に取り組むものとする。工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度「休日等取得計画表」等を作成し提出するものとする。なお、監督職員が現場閉所の状況を確認するために「休日等取得計画表」等に「現場閉所日」を記載し作成するものとする。

また、施設管理者の承諾を前提に週休2日工事である旨を仮囲い等に明示する。
4. 監督職員は、受注者が作成する「現場閉所日」が記載された「休日等取得計画表」等により、対象期間内の現場閉所日数を確認する。

5. 発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、現場閉所の状況に応じて以下の①～③の補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正し、請負代金額を変更する。

なお、4週6休に満たない場合及び工事着手前に週休2日に取り組むことについて協議が整わなかった場合（受注者が週休2日の取組を希望しない場合を含む）については、請負代金額の補正は行わない。

① 4週8休以上4週8休未満（現場閉所率28.5%（8日/28日）以上）

補正係数1.05

② 4週7休以上4週8休未満（現場閉所率25%（7日/28日）以上28.5%未満）

補正係数1.03

③ 4週6休以上4週7休未満（現場閉所率21.4%（6日/28日）以上25%未満）

補正係数1.01

6. 本工事は週休2日工事のモニタリング対象であり、現場閉所が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。また、受注者は監督職員の指示によるアンケート調査に協力するものとする。

週休2日工事の実施について【受注者希望方式（分離発注工事）の場合】

1. 本工事は、『大田市週休2日工事試行要領（営繕工事編）』に基づき、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議した上で工事を実施する週休2日工事（受注者希望方式）である。

週休2日の取組の希望の有無を工事着手前に監督職員に別紙（様式1）で報告するものとする。週休2日の取組を希望しない受注者は3及び4に規定する義務を負わない。

2. 週休2日の考え方は以下のとおりである。

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場休息を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
- (4) 「現場休息」とは、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
- (5) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場休息の日数の割合（以下、「現場休息率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場休息率の算定においては、現場閉所日及び降雨、降雪等による予定外の閉所日についても、現場休息の日数に含める。

3. 受注者は、工事着手前に、週休2日の取得計画が確認できる現場休息の予定日を記載した「休日等取得計画表」等を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休2日に取り組むものとする。「休日等取得計画表」等は、分離発注工事である〇〇工事、〇〇工事の受注者と協力し、工事の進捗に影響が出ないよう現場休息の予定日を調整したうえで作成する。

工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、受注者間で調整した「休日等取得計画表」等を作成し提出するものとする。なお、監督職員が現

場休息の状況を確認するために「休日等取得計画表」等に現場休息の日を記載し、作成するものとする。

また、施設管理者の承諾を前提に週休2日工事である旨を仮囲い等に明示する。

4. 監督職員は、受注者が作成する現場休息の日が記載された「休日等取得計画表」等により、対象期間内の現場休息の日数を確認する。

5. 発注者は、現場休息の達成状況を確認し、現場休息の状況に応じて以下の①～③の補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正し、請負代金額を変更する。

なお、4週6休に満たない場合及び工事着手前に週休2日に取り組むことについて協議が整わなかった場合（受注者が週休2日の取組を希望しない場合を含む）については、請負代金額の補正は行わない。

① 4週8休以上4週8休未満（現場休息率28.5%（8日/28日）以上）

補正係数1.05

② 4週7休以上4週8休未満（現場休息率25%（7日/28日）以上28.5%未満）

補正係数1.03

③ 4週6休以上4週7休未満（現場休息率21.4%（6日/28日）以上25%未満）

補正係数1.01

6. 本工事は週休2日工事のモニタリング対象であり、現場休息が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。また、受注者は監督職員の指示によるアンケート調査に協力するものとする。

(様式1)

年 月 日

(発注者)様

(会社名)

現場代理人

(氏名)

印

## 週休2日工事の実施希望の報告について

工事名：

大田市週休2日工事(受注者希望方式)の実施について、下記のとおり報告します。

### 記

1. 希望します
2. 希望しません

※希望の有無について、該当する番号に○を記入のこと。

(希望しない理由)

《参考》 事務手続に手間がかかる・自社都合により工事期間を短縮する必要がある・  
下請け会社の休日調整が困難・取り組んだ際にかかる工事費用が読めない・  
人力的に社内体制が整っておらず、休日作業の必要がある・  
当初発注の工期では週休2日を確保することが困難 など